証券コード　6090
平成27年６月８日

株　主　各　位

山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地２
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
代表取締役社長　**菅　野　隆　二**

第12回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜りありがたく厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第12回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。
**　なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討くださいまして、同封の議決権行使書用紙に賛否のご表示をいただき、平成27年６月26日（金曜日）午後５時30分までに到着するよう折返しご返送くださいますようお願い申し上げます。**

敬　具

記

1. 日　　時　　平成27年６月27日（土曜日）午後２時（受付開始午後１時30分）
2. 場　　所　　山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地２
　　鶴岡市先端研究産業支援センター（鶴岡メタボロームキャンパス）
　　レクチャーホール
3. 目的事項
　報告事項
　　１　第12期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
　　２　第12期（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）計算書類報告の件
　決議事項
　　第１号議案　取締役６名選任の件
　　第２号議案　監査役２名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

(1) 代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方に委任する場合に限られます。

(2) 議決権の不統一行使をされる場合には、株主総会の日の３日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

(3) 当社は、以下の事項をインターネット上のウェブサイト(http://humanmetabolome.com/ir/genmeeting)に掲載しておりますので、法令及び当社定款第16条に基づき、本招集ご通知の添付書類には、当該事項は掲載しておりません。

①事業報告の６.(２)「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」

②事業報告の６.(３)「株式会社の支配に関する基本方針」

③計算書類の株主資本等変動計算書

④計算書類の個別注記表

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(http://humanmetabolome.com/ir/genmeeting)に掲載させていただきます。

◎定時株主総会終了後に株主のみなさまに当社に対するご理解を深めていただくため、会社説明会及び研究所見学を１時間30分程度開催する予定でございますので、ご多用とは存じますが、株主総会と合わせてご出席くださいますようご案内申し上げます。

◎当日は、お土産を用意しておりますが、議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し１個とさせていただいておりますので、ご了承くださいますようお願い申しあげます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで）

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、米国企業が緩やかな回復基調を維持したものの、欧州や中国、新興国において経済成長の停滞が続き、不透明な状況で推移しました。国内においては、消費者マインドの低下が長引いたものの、円安・株高基調が定着し、企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

当社が属するライフサイエンス業界においては、遺伝子解析分野での事業提携や買収が行われ、個別化医療や予防医療の実現に向けた取り組みが活発になっております。また、労働安全衛生法の一部改正によるストレスチェック義務化に向け、法人向けのストレス診断支援サービスが増加する等、メンタルヘルス対策への関心が高まっています。

このような状況の中、当社グループはセミナーやキャンペーンを中心に積極的な販促活動を継続的に展開した他、大うつ病性障害及び肝疾患のバイオマーカーを活用した臨床検査法の開発を進めるとともに、営業体制や経営管理体制の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、686,618千円（前連結会計年度比12.5％増）、営業損失は100,512千円（前連結会計年度は12,341千円の営業損失）、経常損失は17,560千円（前連結会計年度は5,962千円の経常利益）、当期純損失は34,728千円（前連結会計年度は1,627千円の当期純利益）となりました。

	平成26年３月期	平成27年３月期	増減率
売上高	610,356千円	686,618千円	＋12.5%
営業損失（△）	△12,341千円	△100,512千円	―
経常利益又は経常損失（△）	5,962千円	△17,560千円	―
当期純利益又は当期純損失（△）	1,627千円	△34,728千円	―

セグメント別の状況は次のとおりであります。

＜メタボローム解析事業＞

	平成26年３月期	平成27年３月期	増減率
売上高	516,351千円	566,246千円	+9.7%
（内国内売上高）	459,327千円	494,625千円	+7.7%
（内海外売上高）	57,023千円	71,620千円	+25.6%
営業利益	311,155千円	313,889千円	+0.9%

当連結会計年度においては、営業担当者の増員や研究員による支援活動を効果的に活用する等の営業体制強化に取り組んだ他、セミナー等を114回開催し医薬分野での販促に注力しました。

この結果、売上高は566,246千円（前連結会計年度比9.7%増）、営業利益は313,889千円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

＜バイオマーカー事業＞

	平成26年３月期	平成27年３月期	増減率
売上高	15,000千円	20,030千円	+33.5%
営業損失（△）	△48,700千円	△81,304千円	―

（注） 本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大うつ病性障害のバイオマーカーを用いた体外診断用医薬品の実用化に向け、臨床検査試薬の仕様書をまとめ、共同研究先へ提示しました。また、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）からの助成金を活用した肝疾患のバイオマーカー開発に取り組みました。

この結果、売上高は20,030千円（前連結会計年度比33.5%増）、営業損失は81,304千円（前連結会計年度は48,700千円の営業損失）となりました。

＜メタボロミクスキット事業＞

	平成26年３月期	平成27年３月期	増減率
売上高	31,293千円	54,298千円	+73.5%
（内国内売上高）	28,052千円	52,869千円	+88.5%
（内海外売上高）	3,240千円	1,429千円	△55.9%
営業利益又は営業損失（△）	△129千円	16,691千円	―

当連結会計年度においては、大学向けにメタボロミクスキットを３システム販売した他、試薬や限外ろ過フィルターの販売が堅調に推移しました。

この結果、売上高は54,298千円（前連結会計年度比73.5％増）、営業利益は16,691千円（前連結会計年度は129千円の営業損失）となりました。

＜人材派遣事業＞

	平成26年３月期	平成27年３月期	増減率
売上高	47,712千円	46,044千円	△3.5%
営業利益	1,991千円	623千円	△68.7%

（注） 本事業においては海外の売上高はありません。

当連結会計年度においては、大学向けに研究者、技術員等を派遣し、売上高は46,044千円（前連結会計年度比3.5％減）、営業利益は623千円（前連結会計年度比68.7％減）となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、119,355千円であり、その主なものは次のとおりであります。

本社研究所・東京事務所

メタボローム解析事業関連	測定用実験装置等	22,773千円
バイオマーカー事業関連	マーカー探索用分析装置等	83,865千円
全社資産	東京事務所移転に係る設備等	6,831千円
合計		113,470千円

(3) 資金調達の状況

当社は、新株予約権の行使により66,399千円の資金調達を実施しております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、キャピラリー電気泳動－質量分析計（CE-MS）を用いたメタボローム解析法をコア技術として、メタボローム解析事業で収益基盤をつくり、バイオマーカーを活用した診断法の開発を通じて中長期的な成長を加速させていきます。

当社グループは、中長期的な成長を加速させるため、以下を重点戦略として位置付けております。

① 測定、解析の生産性の改善

メタボローム解析事業の収益性を高めるため、測定から解析の生産性と品質の向上に取り組んでまいります。当社では、生産技術開発グループが中心となり技術改良に努めている他、技術者のジョブローテーションや装置の柔軟な運用により、より多くのサンプルを、迅速かつ正確に測定、解析できる体制を構築してまいります。

② バイオマーカーを活用した診断事業の推進

大うつ病性障害のバイオマーカーの事業化に向けて、診断キットの開発や精神科の専門病院と提携し有償臨床検査受託を展開しております。成長を加速するため、自社開発のバイオマーカーや外部から導入した技術の開発体制を整備し、事業の拡大を目指してまいります。

③ 海外での事業拡大

当社グループは、がん研究用解析プランである「C-SCOPE」、エネルギー代謝のラベル解析プラン「F-SCOPE」等、特定の研究テーマ用の解析プランを提供しております。多様な研究ニーズに対応するためSCOPEシリーズを増やし、差別化により海外での事業拡大をはかります。

④ バイオマーカーの研究開発の強化

従来から進めてきたバイオマーカーの探索研究に加え、発見したバイオマーカーの事業化を見据えた測定法の開発を進めてまいります。探索研究のため、高感度で正確に測定できるメタボローム解析技術の改良に取り組むとともに、検査法開発の成功確率を向上させるため従来から進めている生化学検査や免疫検査に加え、機器を用いた測定法の開発に注力してまいります。

⑤　変革、活性化できる組織の構築

当社グループは、全役職員に対し、プロアクティブである（自ら積極的に仕事に取り組む）こと及び高い倫理感を持つことを求めています。こうした価値観に従い、組織を変革、活性化するため現リーダー及び将来のリーダー育成に取り組んでまいります。

次期は、中長期的な会社の経営戦略に従い、前期に続き将来の成長の足固めをする年と位置付けています。当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりです。

①　メタボローム解析技術の改良と次世代検査機器の開発

大うつ病性障害のバイオーマーカーに続くバイオマーカーの獲得のため、高感度で正確にメタボロームを測定できる基礎原理の完成を目指します。また、探索研究を通じて得られたバイオマーカーの事業化を視野に、次世代検査機器の開発に取り組んでまいります。

②　診断事業体制の整備と臨床検査による収益の拡大

診断事業を拡大させるため、基盤組織の構築とうつ病バイオマーカーの臨床検査受託の拡大が課題と考えております。事業開発や臨床開発の担当者を採用し、早期に事業化できる体制整備を進めるとともに、提携病院数の拡大を通じて、うつ病バイオマーカーの臨床検査による収益の拡大に努めてまいります。

③　海外における解析サービスの営業体制の強化

解析サービスの販売強化のため、国内及び在外子会社において営業担当者や学術営業担当者の採用を進め、営業体制の強化をはかってまいりました。次期においては、海外営業担当者を増員し、学術営業担当者の支援活動や特定の研究テーマ用の解析プラン（SCOPEシリーズ）による差別化戦略を通じて、海外における販売拡大を目指します。

④　測定・解析業務の標準化と生産性の改善

メタボローム解析事業においては、事業の拡大とともに測定・解析をする検体数が今後も増加することが見込まれます。売上高と費用の増加のバランスをとりながら利益の最大化をはかることが課題となっております。そのために、設備の効率性を評価する指標を活用しながら、分析の高速化や作業の標準化を進め、測定可能検体数の増加に取り組んでまいります。

⑤　現リーダー及び次世代リーダーの育成

次期においても引き続き研修体系の整備を進め、役職者及び次世代リーダー候補の人材を中心に研修を展開し、会社全体の組織力を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社グループの経営活動に引き続きご理解をいただき、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

①　企業集団の財産及び損益の状況

区　　分	平成25年度 第11期	平成26年度 第12期 (当連結会計年度)
売上高（千円）	610,356	686,618
営業損失（△）（千円）	△12,341	△100,512
経常利益又は経常損失（△）（千円）	5,962	△17,560
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	1,627	△34,728
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）（円）	0.38	△6.59
総資産（千円）	1,759,329	1,741,230
純資産（千円）	1,548,137	1,583,018
1株当たり純資産額（円）	299.27	297.51

（注）1. 当社では、第11期より連結計算書類を作成しております。
2. 「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）」は、普通株式の期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は平成25年10月16日付で普通株式1株につき300株の株式分割を行いましたが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）」及び「1株当たり純資産額」を算定しております。
4. 第11期は、前年に設立した北米子会社の営業体制の整備等による支出のため営業損失を計上したものの、日本及び米国におけるがん研究用の解析プランの販売が増加し、黒字を確保しました。
5. 第12期の状況は、前記の「(1) 事業の経過及びその成果」に記載のとおりであります。

② 当社の財産及び損益の状況

区　　分	平成23年度 第９期	平成24年度 第10期	平成25年度 第11期	平成26年度 第12期 (当事業年度)
売上高（千円）	521,977	496,296	600,930	668,849
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△106,132	△90,854	20,710	△54,038
経常利益又は経常損失（△）（千円）	△47,801	△79,496	38,946	28,195
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△46,358	△81,210	34,671	11,049
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）（円）	△3,630.59	△6,271.09	8.24	2.10
総資産（千円）	511,252	432,938	1,796,914	1,821,049
純資産（千円）	264,158	182,947	1,588,215	1,665,664
１株当たり純資産額（円）	20,398.32	14,127.23	307.02	313.04

（注）1. 「１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）」は、普通株式の期中平均株式数により算出しております。
2. 当社は平成25年10月16日付で普通株式１株につき300株の株式分割を行いましたが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し「１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）」及び「１株当たり純資産額」を算定しております。
3. 第９期は、バイオマーカー事業において、複数の開発プロジェクトにおいて売上高を計上したものの、主力のメタボローム解析事業が落ち込み、業績は赤字となりました。
4. 第10期は、公的な助成金を活用し大うつ病性障害のバイオマーカーの開発や提携交渉を行ったほか、がん細胞のエネルギー代謝を測定する新たなサービスの販売を開始したものの、メタボローム解析事業が落ち込み、減収赤字幅は拡大しました。
5. 第11期は、大うつ病性障害のバイオマーカーの臨床検査法の開発を進めるとともに、日本及び米国において医薬、臨床分野においてがん研究用の解析プランの販売が増加した結果、増収黒字へ転換しました。
6. 第12期は、公的な補助金を活用し肝疾患のバイオマーカー開発を進めた他、国内外の営業体制等の整備のため人材採用を積極的に行った結果、増収減益となりました。

（10）重要な親会社及び子会社の状況

重要な子会社の状況

会　　社　　名	資　本　金	出資比率	主な事業内容
Human Metabolome Technologies America, Inc.	US$1,000,000	100.0%	アメリカ合衆国におけるメタボローム解析サービスの販売

（11）主要な事業内容（平成27年３月31日現在）

当社グループは、メタボローム解析事業、バイオマーカー事業、メタボロミクスキット事業、人材派遣事業の４事業を行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事 業 区 分	主　　要　　製　　品
メタボローム解析事業	メタボローム解析試験を受託し、顧客の研究開発を支援しています。 （主要サービス） (A) アドバンストスキャン (B) ベーシックスキャン (C) C-SCOPE（シースコープ） (D) デュアルスキャン (F) F-SCOPE（エフスコープ）
バイオマーカー事業	大学や民間企業との共同研究により開発したバイオマーカーを用いて、新たな臨床検査法を開発し、診断キットとして上市することを目指す他、有償血液検査サービスを展開してまいります。中長期的には、薬の効き目を判定する診断キットとしても活用していきます。
メタボロミクスキット事業	顧客自身がメタボローム解析を行うためのツールであるメタボロミクスキット（試薬キット、トレーニング、データライブラリー等をパッケージ化したもの）の製造販売及びメタボロミクスキットに付随する試薬キット、サポート（２年目以降）等の販売を行っています。
人材派遣事業	メタボローム分野の研究者、技術員の他、研究支援を行う人材を派遣しています。

(12) 主要な営業所及び工場（平成27年３月31日現在）

① 当社

本社　　：山形県鶴岡市

東京事務所：東京都中央区

② 子会社

Human Metabolome Technologies America, Inc.：アメリカ合衆国
マサチューセッツ州ボストン市

(13) 従業員の状況（平成27年３月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

当連結会計年度末従業員数	前連結会計年度末比増減
59名	＋９名

（注） 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、アルバイト及び派遣社員）４名は含んでおりません。

② 当社の使用人の状況

当事業年度末従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
55名	＋７名	37.4歳	4.5年

（注） 上記従業員数には、臨時従業員（パートタイマー、アルバイト及び派遣社員）３名は含んでおりません。

(14) 主要な借入先（平成27年３月31日現在）

借入先	借入額
株式会社商工組合中央金庫	31,460千円

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（平成27年３月31日現在）

（1）発行可能株式総数　12,000,000株

（2）発行済株式の総数　5,320,900株

（3）株主数　5,681名

（前期比末200名増加）

（4）大株主

株主名	持株数	持株比率
大阪ライフサイエンス投資事業有限責任組合	409,500株	7.70%
冨田勝	390,000	7.33
曽我朋義	210,000	3.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	197,700	3.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	193,400	3.63
西岡孝明	150,000	2.82
東北インキュベーション投資事業有限責任組合	143,100	2.69
東北グロース投資事業有限責任組合	88,600	1.67
松井証券株式会社	75,300	1.42
バイオフロンティア・グローバル２投資事業組合	75,000	1.41
シスメックス株式会社	75,000	1.41
株式会社山形銀行	75,000	1.41

（5）その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

	第４回 ストック・オプション	第５回 ストック・オプション
株主総会の決議	平成19年６月28日	平成20年６月23日
発行決議の日	平成20年６月５日	平成20年８月７日
目的たる株式の種類	普通株式	普通株式
発行価額	無償	無償
行使価額	667円	667円
新株予約権の個数	105個	118個
目的となる株式の数	31,500株	35,400株
主な行使条件	(注１)	(注１)
取得事由	(注２)	(注２)
権利行使期間	平成22年６月６日～ 平成29年５月31日	平成22年８月８日～ 平成30年５月31日
取締役	新株予約権の数　105個 目的である株式の数　31,500株 保有者数　1名	新株予約権の数　63個 目的である株式の数　18,900株 保有者数　3名 (注３)

	第６回 ストック・オプション	第９回 ストック・オプション
株主総会の決議	平成22年６月23日	平成24年６月25日
発行決議の日	平成22年12月８日	平成25年２月13日
目的たる株式の種類	普通株式	普通株式
発行価額	無償	無償
行使価額	667円	667円
新株予約権の個数	322個	100個
目的となる株式の数	96,600株	30,000株
主な行使条件	（注１）	（注１）
取得事由	（注２）	（注２）
権利行使期間	平成24年12月18日～ 平成32年５月31日	平成27年３月２日～ 平成34年５月31日
取締役	新株予約権の数　175個 目的である株式の数　52,500株 保有者数　4名 （注４）	新株予約権の数　30個 目的である株式の数　9,000株 保有者数　1名 （注５）
監査役	新株予約権の数　17個 目的である株式の数　5,100株 保有者数　1名	－

（注）1. 新株予約権の主な行使の条件
① 当社株式が上場されていることを要する。
② 新株予約権者が、権利行使時において当社の取締役・監査役又は従業員いずれかの地位を有していることを要する。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
2. 新株予約権の取得事由
① 新株予約権者が権利を行使する条件に該当しなくなった場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。
② 消滅会社となる合併契約書承認の議案が株主総会で承認された場合、又は、完全子会社となる株式交換契約書承認の議案若しくは株式移転計画の議案が株主総会で承認された場合は、取締役会が別途定める日をもって無償で取得することができる。
3. 取締役が保有している新株予約権63個のうち38個（目的である株式の数11,400株、対象者２名）は、使用人として在籍中に付与されたものです。
4. 取締役が保有する新株予約権175個のうち25個（目的である株式の数7,500株、対象者１名）は、使用人として在籍中に付与されたものです。
5. 取締役が保有する新株予約権は、使用人として在籍中に付与されたものです。
6. 当社は、平成25年10月16日付で普通株式１株を300株とする株式分割を行っております。これにより、目的となる株式の数が調整されています。

(2) 当事業年度中に当社従業員に交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

(平成27年３月31日現在)

氏　　名	地　　位	担当及び重要な兼職の状況
菅 野 隆 二	代表取締役社長	Human Metabolome Technologies America, Inc. 取締役
村 上 秀 明	取 締 役	経営管理本部長、Human Metabolome Technologies America, Inc. 取締役
大 橋 由 明	取 締 役	研究開発本部長
永 嶋 淳	取 締 役	メタボローム解析事業部長 兼 人材派遣事業部長
亀 谷 直 孝	取 締 役	営業・マーケティング本部長
宮 崎 年 恭	取 締 役	バイオマーカー・分子診断事業部長
網 野 秀 雄	常勤監査役	
鈴 木 布佐人	監 査 役	フィデアホールディングス株式会社理事、株式会社荘内銀行理事
関 根 豊	監 査 役	関根豊税理士事務所所長

(注) 1. 鈴木布佐人氏及び関根豊氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は、関根豊氏を一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員として指定しております。
2. 監査役鈴木布佐人氏は金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役関根豊氏は、税理士資格の保有者であり、財務、会計並びに税務に関する相当程度の知見を有しております。

4. 当事業年度中に以下の取締役の地位及び担当の異動がありました。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役研究開発本部長	取締役バイオマーカー・ 分子診断事業部長 兼 研究開発本部長	大　橋　由　明	平成26年６月28日
取締役メタボローム解析事業 部長 兼 人材派遣事業部長	取締役メタボローム解析事業 部長 兼 営業・マーケティング 本部長 兼 人材派遣事業部長	永　嶋　　淳	平成26年６月28日
取締役営業・マーケティング 本部長	(新任)	亀　谷　直　孝	平成26年６月28日
取締役バイオマーカー・ 分子診断事業部長	(新任)	宮　崎　年　恭	平成26年６月28日
取締役経営管理本部長	取締役管理本部長	村　上　秀　明	平成26年７月１日

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

区　　分	支給人員	支 給 額
取　締　役	６人	56,721千円
監　査　役	３人	8,208千円　(うち社外２人　2,280千円)
合　　計	９人	64,929千円

(3) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である他の法人等と当社との関係

社外監査役　鈴木　布佐人

フィデアホールディングス株式会社理事及び株式会社荘内銀行理事を兼職しております。なお、当社は株式会社荘内銀行より、金銭の借入を行っております。

社外監査役　関根　豊

関根豊税理士事務所所長を兼職しております。なお、当社は関根豊税理士事務所との間には、特別の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区　分	氏　名	主な活動状況
社外監査役	鈴　木　布佐人	当事業年度開催の取締役会全13回（定時12回、臨時１回）の全て及び監査役会全13回の全てに出席し、財務・会計及び経営に関する豊富な知見から、適宜当社の経営上の有用な指摘、意見を述べております。また、随時他の監査役や取締役と意見交換を行い、会社の状況や課題の把握に努めております。
社外監査役	関　根　　豊	当事業年度開催の取締役会全13回（定時12回、臨時１回）の全て及び監査役会全13回のうち12回に出席し、財務、会計並びに税務に関する豊富な知見から、適宜当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。また、随時他の監査役や取締役と意見交換を行い、会社の状況や課題の把握に努めております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令が規定する額となります。

④ 社外取締役を置くことが相当で無い理由

当社は、社外取締役による企業統治における重要性を認識しておりますが、取締役として経営上の意思決定に参加いただく以上、企業経営の理解に加え、経営に対し客観的な意見をいただくため、当社経営者から独立性を有する必要があると考えております。現時点で、これらの要件を満たす適任者の方の選定に至っておりません。現状において、当社が求める適格性を欠く方を社外取締役として選任することは、当社経営に悪影響を与えるものであるため、相当で無いと判断しております。

なお、平成27年６月27日開催予定の第12回定時株主総会において、当社が求める適格性のある社外取締役候補者を含む取締役選任議案を上程する予定です。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(3) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

当社の当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	14,500千円
公認会計士法第２条第１項の業務以外の業務に係る報酬等の額	―
当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	15,755千円

(4) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

① 会計監査人が会社法第340条第１項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役会は監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

② 取締役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と判断した場合には、監査役会の同意又は請求により、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制及び方針

(1) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、配当に関しては年１回の期末配当並びに業績に応じて中間配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第12期事業年度末においては未だ繰越利益剰余金がマイナスであり、今後さらなるバイオマーカーの開発や海外展開に必要な資金を確保するため、内部留保の充実を優先する方針です。しかしながら、株主への利益還元も重要な経営課題として認識しておりますので、今後の経営成績及び財政状態を勘案しながら、剰余金の配当を検討してまいります。

本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**1,600,859**	**流動負債**	**103,626**
現金及び預金	962,926	買掛金	6,625
売掛金	106,329	1年内返済予定の長期借入金	17,040
有価証券	500,262	リース債務	19,532
商品	5,100	未払法人税等	3,755
仕掛品	1,882	その他	56,672
原材料及び貯蔵品	4,957	**固定負債**	**54,585**
その他	19,412	長期借入金	14,420
貸倒引当金	△10	リース債務	16,354
固定資産	**140,370**	繰延税金負債	10,039
有形固定資産	**129,866**	資産除去債務	11,774
建物及び構築物	16,357	その他	1,997
工具、器具及び備品	226,419	**負債合計**	**158,211**
リース資産	121,567	**(純資産の部)**	
減価償却累計額	△234,478	**株主資本**	**1,572,790**
無形固定資産	**4,867**	**資本金**	**1,249,639**
ソフトウエア	4,867	**資本剰余金**	**1,238,355**
投資その他の資産	**5,636**	**利益剰余金**	**△915,204**
その他	5,636	**その他の包括利益累計額**	**10,227**
		為替換算調整勘定	**10,227**
		純資産合計	**1,583,018**
資産合計	**1,741,230**	**負債・純資産合計**	**1,741,230**

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**686,618**
売上原価		**220,491**
売上総利益		**466,126**
販売費及び一般管理費		**566,639**
営業損失		**100,512**
営業外収益		
受取利息及び配当金	851	
補助金収入	75,289	
移転補償金	8,471	
その他	766	**85,378**
営業外費用		
支払利息	1,754	
株式交付費	325	
その他	345	**2,426**
経常損失		**17,560**
特別損失		
減損損失	4,335	**4,335**
税金等調整前当期純損失		**21,895**
法人税、住民税及び事業税	3,402	
法人税等調整額	9,430	**12,833**
少数株主損益調整前当期純損失		**34,728**
当期純損失		**34,728**

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成26年４月１日から
平成27年３月31日まで）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
平成26年４月１日残高	1,216,407	1,205,188	△880,475	1,541,120	7,017	7,017	1,548,137
当期変動額							
新株の発行	33,231	33,167	－	66,399	－	－	66,399
当期純利益	－	－	△34,728	△34,728	－	－	△34,728
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	－	－	－	3,209	3,209	3,209
当期変動額合計	33,231	33,167	△34,728	31,670	3,209	3,209	34,880
平成27年３月31日残高	1,249,639	1,238,355	△915,204	1,572,790	10,227	10,227	1,583,018

記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結注記表

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）
1．連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称
連結子会社の数　1社
連結子会社の名称
Human Metabolome Technologies America, Inc.

2．持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。

3．会計処理基準に関する事項
（1）重要な資産の評価基準及び評価方法
① 有価証券の評価基準及び評価方法
1．満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
2．その他有価証券
時価のあるもの …… 投資信託のうち預金と同様の性格を有する有価証券については、移動平均法による原価法
② たな卸資産の評価基準及び評価方法
1．商品、原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2．仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　3～18年

工具、器具及び備品　　2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）で償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4．その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費……支出時に全額費用処理しております。

② 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 減損損失を認識した資産グループ

場所	用途	種類	金額（千円）
山形県鶴岡市	バイオマーカー開発用実験設備	建物及び構築物	1,331
		工具、器具及び備品	2,872
		ソフトウエア	132
合計			4,335

当社グループは、原則として、事業用資産については事業単位ごとにグルーピングを行っております。ただし、バイオマーカー事業においては、開発プロジェクト単位でグルーピングを行っております。

一部の開発プロジェクトにおいて、事業化に向けた方針を変更した結果、今後も製品化及び事業化に向けて一定の投資が継続して必要となったことから、資産の将来の回収可能性を検討しました。その結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（4,335千円）を減損損失として特別損失に計上しました。

上記の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の算定は行っておりません。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1．当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式　　5,320,900株

2．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

3．当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式　　201,600株

(金融商品に関する注記)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にメタボローム解析を行うための質量分析装置等の設備投資や運転資金について、必要な資金を新株発行や銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金については安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は原則として行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客や取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

借入金及びファイナンス・リースに係るリース債務は、主に研究開発及び設備投資を目的としたものであり、金利変動リスクに晒されております。これらは全て決算日後５年以内に返済期日が到来するものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については販売管理規程及び与信管理規程に従い、経営管理本部が新規取引先の財務状況を確認し、営業債権の月末残高を基準に与信管理を行うことで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスクの軽減を図っております。

② 為替の変動リスクの管理

一部外貨建ての営業債権及び営業債務については、金額が僅少でリスクが小さいため、為替予約取引によるヘッジは行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

経営管理本部において適時資金繰計画を作成・更新し、毎月の固定的な支出額の４ヶ月から６ヶ月程度の資金を維持できるよう管理しております。

④ 金利の変動リスクの管理

当社グループは、長期の研究開発及び設備投資に係る資金調達では、支払金利の変動リスクを回避するため、固定金利での資金調達に努めております。

2．金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	962,926	962,926	－
(2) 売掛金	106,329		
貸倒引当金（※1）	△9		
	106,320	106,320	－
(3) 有価証券			
①満期保有目的の債券	199,997	199,997	－
②その他有価証券	300,265	300,265	－
資産計	1,569,508	1,569,508	－
(1) 長期借入金（※2）	31,460	31,450	△9
(2) リース債務（※2）	35,887	35,984	97
負債計	67,347	67,434	87

（※1）(2) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）(1) 長期借入金及び (2) リース債務には1年内返済予定の長期借入金及び1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含めて表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは、公社債投資信託、コマーシャルペーパー並びに金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

（1）長期借入金及び（2）リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

（注2）金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	962,926	－	－	－
売掛金	106,329	－	－	－
有価証券				
満期保有目的の債券	200,000	－	－	－
資産計	1,269,256	－	－	－

（注3）借入金及びリース債務等有利子負債の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
長期借入金	17,040	14,420	－	－
リース債務	19,532	16,354	－	－
負債計	36,572	30,774	－	－

（1株当たり情報に関する注記）

1．　1株当たり純資産額　297円51銭

2．　1株当たり当期純損失　6円59銭

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成27年３月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		**(負債の部)**	
流動資産	**1,557,818**	**流動負債**	**100,800**
現金及び預金	926,566	買掛金	6,625
売掛金	101,539	1年内返済予定の長期借入金	17,040
有価証券	500,262	リース債務	19,532
商品	5,100	未払法人税等	3,755
仕掛品	1,882	未払消費税等	13,638
原材料及び貯蔵品	4,959	その他	40,207
その他	17,518	**固定負債**	**54,585**
貸倒引当金	△10	長期借入金	14,420
固定資産	**263,230**	リース債務	16,354
有形固定資産	**129,027**	繰延税金負債	10,039
建物	16,357	資産除去債務	11,774
工具、器具及び備品	225,303	その他	1,997
リース資産	121,567	**負債合計**	**155,385**
減価償却累計額	△234,200	**(純資産の部)**	
無形固定資産	**4,867**	**株主資本**	**1,665,664**
ソフトウエア	4,867	**資本金**	**1,249,639**
投資その他の資産	**129,336**	**資本剰余金**	**1,238,355**
関係会社株式	93,910	資本準備金	1,238,355
関係会社長期貸付金	29,792	**利益剰余金**	**△822,331**
その他	5,636	その他利益剰余金	△822,331
貸倒引当金	△2	固定資産圧縮積立金	19,573
		繰越利益剰余金	△841,904
		純資産合計	**1,665,664**
資産合計	**1,821,049**	**負債・純資産合計**	**1,821,049**

損 益 計 算 書

（平成26年 4 月 1 日から
平成27年 3 月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		**668,849**
売上原価		**220,514**
売上総利益		**448,335**
販売費及び一般管理費		**502,374**
営業損失		**54,038**
営業外収益		
受取利息及び配当金	900	
補助金収入	75,289	
移転補償金	8,471	
その他	318	**84,980**
営業外費用		
支払利息	1,754	
株式交付費	325	
為替差損	364	
その他	301	**2,746**
経常利益		**28,195**
特別損失		
減損損失	4,335	**4,335**
税引前当期純利益		**23,859**
法人税、住民税及び事業税	3,379	
法人税等調整額	9,430	**12,809**
当期純利益		**11,049**

会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月12日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　久　依　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　勢　志　　元　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成27年５月12日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　片　岡　久　依　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　勢　志　　元　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第１２期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査役会は、平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第12期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査担当その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び東京事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2．監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容及びその運用状況は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成27年５月12日

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社　監査役会

常勤監査役　　網　野　秀　雄　㊞

社外監査役　　鈴　木　布佐人　㊞

社外監査役　　関　根　　豊　㊞

以　上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役６名選任の件

取締役全員（６名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となります。経営の透明性の確保及びコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図るため社外取締役１名を含む、取締役６名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	菅野（かんの）　隆二（りゅうじ） （昭和25年３月23日生）	昭和49年 ４月　横河・ヒューレットパッカード株式会社入社 平成11年11月　横河アナリティカルシステムズ株式会社代表取締役社長 兼 事業本部長就任 平成18年 ５月　同社 代表取締役社長 兼 営業統括本部長就任 平成19年 ２月　アジレント・テクノロジー株式会社代表取締役副社長 兼 ライフサイエンス・化学分析統括本部長就任 平成20年 ２月　当社代表取締役社長就任 平成24年 ４月　当社代表取締役社長 兼 メタボローム解析事業部長就任 平成24年10月　Human Metabolome Technologies America, Inc.取締役就任（現任） 平成25年 ９月　当社代表取締役社長就任（現任）	43,500株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
2	大橋 由明 (おおはし よしあき) (昭和46年8月3日生)	平成11年10月 農林水産省食品総合研究所（現 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構・食品総合研究所）開放的融合研究特別研究員就任 平成13年 4月 慶應義塾大学環境情報学部助手（先端生命科学研究所勤務）就任 平成16年 4月 当社入社 平成18年 7月 当社研究開発部バイオメディカルグループマネージャー就任 平成22年 6月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長就任 平成22年10月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長 兼 営業・マーケティング本部長就任 平成23年 6月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長就任 平成24年 4月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長 兼 研究開発事業部長就任 平成25年 9月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長 兼 研究開発本部長 兼 メタボローム解析事業部長就任 平成25年11月 当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長 兼 研究開発本部長就任 平成26年 6月 当社取締役研究開発本部長就任（現任）	3,000株
3	永嶋 淳 (ながしま あつし) (昭和49年10月4日生)	平成 7年 4月 東レ株式会社入社 平成14年 4月 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社（現 株式会社インテック）入社 平成17年 7月 当社入社 平成22年10月 当社営業・マーケティング部長就任 平成23年 6月 当社取締役営業・マーケティング本部長就任 平成25年 9月 当社取締役営業・マーケティング本部長 兼 人材派遣事業部長就任 平成25年11月 当社取締役メタボローム解析事業部長 兼 営業・マーケティング本部長 兼 人材派遣事業部長就任 平成26年 6月 当社取締役メタボローム解析事業部長 兼 人材派遣事業部長就任（現任）	600株

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
4	亀谷直孝 (昭和47年10月29日生)	平成５年３月　プライムテック株式会社入社 平成24年11月　当社営業・マーケティング本部営業・マーケティング担当部長就任 平成25年１月　当社営業・マーケティング本部営業・マーケティング部長就任 平成26年６月　当社取締役営業・マーケティング本部長就任（現任）	―
5	宮崎年恭 (昭和37年８月５日生)	昭和60年４月　ジャパン・グレーライン株式会社入社 平成元年５月　株式会社大塚東京アッセイ研究所（現株式会社ビー・エム・エル）入社 平成８年１月　日本ベクトン・ディッキンソン株式会社入社 平成９年１月　株式会社大塚東京アッセイ研究所入社（大塚製薬株式会社診断事業部兼任） 平成15年３月　株式会社エイチ・ジェイ・エル代表取締役就任 平成20年６月　日本ベクトン・ディッキンソン株式会社入社 平成22年６月　パナソニックヘルスケア株式会社入社 平成26年４月　当社入社 平成26年６月　当社取締役バイオマーカー・分子診断事業部長就任（現任）	―
6	【社外取締役候補者】 ※鈴木布佐人 (昭和24年９月30日生)	昭和47年４月　株式会社富士銀行（現 株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行 平成15年８月　株式会社荘内銀行理事法人業務部部長就任 平成20年６月　同行常務執行役法人営業本部長就任 平成21年６月　当社監査役就任（現任） 平成21年10月　株式会社荘内銀行常務取締役 兼 常務執行役員法人営業本部長就任 平成25年６月　同行専務取締役 兼 専務執行役員就任 平成26年６月　フィデアホールディングス株式会社理事就任（現任） 株式会社荘内銀行理事就任（現任）	―

(注) １．※は新任の取締役候補者であります。
２．鈴木布佐人氏が理事を務める株式会社荘内銀行は、当社との間で融資取引があります。同氏以外の各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
３．鈴木布佐人氏は、社外取締役候補者であります。なお、同氏が社外取締役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

4．鈴木布佐人氏は、現在監査役在任中ではありますが、本総会終結の時をもって監査役を辞任する予定であります。
5．鈴木布佐人氏は、上場会社での役員経験者であり、かつ、既に６年間当社の社外監査役として、公正かつ客観的な立場から適切な意見をいただいております。引き続き当社の経営全般に助言を頂くことにより、コーポレート・ガバナンスの強化に寄与していただくため、社外取締役として選任するものであります。
6．鈴木布佐人氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。なお、株式会社荘内銀行は、当社の資金調達における必要性及び代替性等を勘案し、同行は当社の特定関係事業者に該当しないと判断しております。
7．鈴木布佐人氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定は無く、また過去２年間に受けていたこともありません。
8．鈴木布佐人氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
9．当社は、社外取締役として有能な人材を迎えることができるよう、社外取締役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外取締役候補者鈴木布佐人氏が原案どおり選任された場合は、当社は同氏との間で、責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。
10．上記取締役候補者の有する当社の株式数は、平成27年３月31日現在のものであります。

第２号議案　監査役２名選任の件

監査役鈴木布佐人氏及び関根豊氏は、本総会の終結の時をもって辞任されるため、新たに監査役２名の選任をお願いするものであります。

なお、松田純一氏は鈴木布佐人氏の、水谷翠氏は関根豊氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社の定款の定めにより、退任された監査役の任期の満了すべき時までとなります。

また、本議案につきましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式の数
1	【社外監査役候補者】 ※ 松田（まつだ）純一（じゅんいち） （昭和35年５月４日生）	平成５年４月　東京弁護士会登録 平成14年８月　松田純一法律事務所（現 松田綜合法律事務所）所長就任（現任） 平成19年４月　ネクスト・キャピタル・パートナーズ株式会社監査役就任（現任） 平成25年２月　Dua & Matsuda Advisory株式会社代表取締役就任（現任） 平成26年４月　東京弁護士会副会長就任 平成26年９月　株式会社グローバルダイニング監査役就任（現任） 平成26年10月　大和ハウス不動産投資顧問株式会社監査役就任（現任）	―
2	【社外監査役候補者】 ※ 水谷（みずたに）翠（みどり） （昭和55年７月30日生）	平成16年７月　公認会計士・税理士菅井会計事務所入所 平成25年６月　水谷翠会計事務所所長就任（現任） 平成27年２月　スマート・プラス・コンサルティング株式会社代表取締役就任（現任）	―

（注）１．※は新任の監査役候補者であります。

２．松田純一氏が所長を務める松田綜合法律事務所と当社は、顧問契約を締結しております。

３．松田純一氏及び水谷翠氏は、社外監査役候補者であります。なお、両氏が社外監査役に就任した場合、東京証券取引所の定めに基づく独立役員となる予定であります。

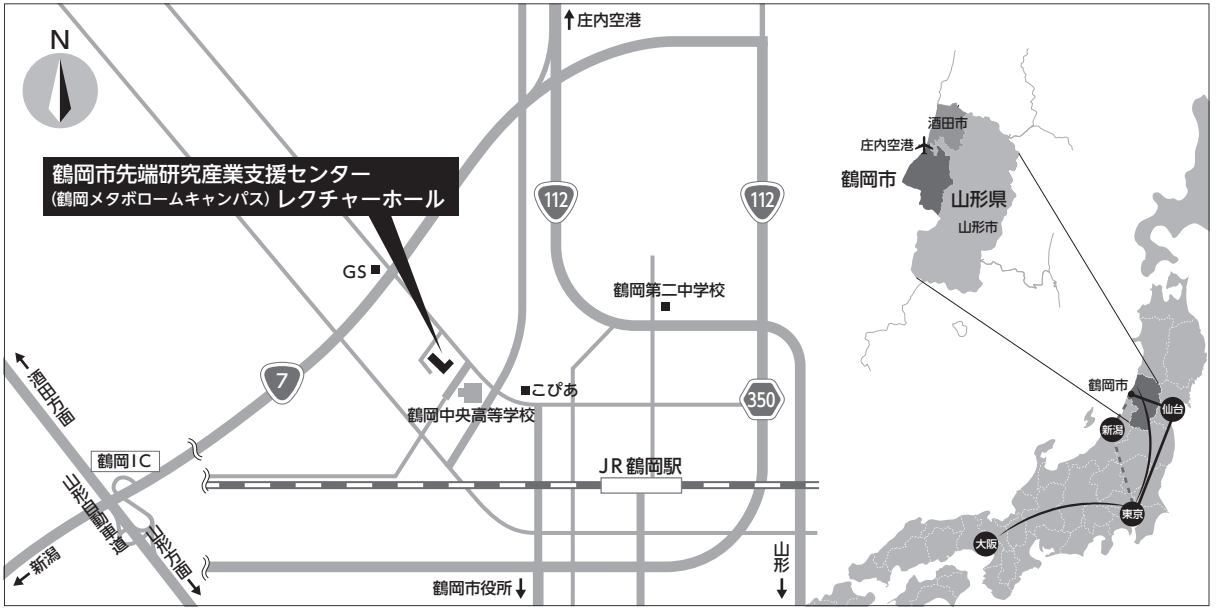
４．松田純一氏は、弁護士としての経験・識見が豊富であり、社外監査役として直接会社経営にも関与されていることから、社外監査役として選任するものであります。水谷翠氏は、公認会計士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制にいかしていただくため、社外監査役として選任するものであります。なお、同氏は、過去に社外役員になること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記理由により社外監査役として、その職務を適切に遂行していただけると判断しております。

５．松田純一氏及び水谷翠氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員ではなく、また過去５年間に当社の特定関係事業者の業務執行者若しくは役員であったこともありません。なお、顧問契約を締結している松田綜合法律事務所は、年間の支払額を勘案し当社の特定関係事業者に該当しないと判断しております。

6．松田純一氏及び水谷翠氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定は無く、また過去２年間に受けていたこともありません。
7．松田純一氏及び水谷翠氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
8．当社は、社外監査役として有能な人材を迎えることができるよう、社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。社外監査役候補者松田純一氏及び水谷翠氏が原案どおり選任された場合は、当社は両氏との間で、責任限定契約を締結する予定であります。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額となります。
9．上記監査役候補者の有する当社の株式数は、平成27年３月31日現在のものであります。

以　上

株主総会会場ご案内図



◆開催日時：	平成27年６月27日（土曜日）午後２時
◆会　　場：	山形県鶴岡市覚岸寺字水上246番地２ 鶴岡市先端研究産業支援センター（鶴岡メタボロームキャンパス）レクチャーホール
◆アクセス：	空路 [定期便利用] 東京・羽田空港→（空路60分）→庄内空港→（車18分）→鶴岡メタボロームキャンパス 陸路 [鉄道利用] JR東京駅→（上越新幹線120分）→JR新潟駅→（羽越本線110分）→JR鶴岡駅→（車５分）→鶴岡メタボロームキャンパス [高速道路利用] 東京→川口JCT→（東北自動車道）→村田JCT→（山形自動車道）→鶴岡IC→（車８分）→鶴岡メタボロームキャンパス

お問い合わせ先（平日９時～17時30分）
ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社
経営管理本部　電話：03－3551－2180